



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 日本ヒューム株式会社
 コード番号 5262 URL <http://www.nipponhume.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大川内 稔

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 石井 孝雅

TEL 03-3433-4111

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	38,015	1.5	1,670	0.5	2,579	16.6	2,053	24.3
2018年3月期	37,445	16.8	1,678	12.0	2,211	12.9	1,651	19.4

(注) 包括利益 2019年3月期 1,917百万円 (4.1%) 2018年3月期 1,842百万円 (12.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	82.81		6.6	5.2	4.4
2018年3月期	66.03		5.5	4.6	4.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 729百万円 2018年3月期 380百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	49,345	32,068	64.5	1,290.73
2018年3月期	48,952	30,787	62.4	1,228.33

(参考) 自己資本 2019年3月期 31,835百万円 2018年3月期 30,570百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3,793	950	598	11,010
2018年3月期	899	363	598	8,778

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期				17.00	17.00	436	25.7	1.4
2019年3月期				18.00	18.00	458	21.7	1.4
2020年3月期(予想)				18.00	18.00		24.7	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	21.7	600	14.5	1,050	27.2	800	37.0	32.44
通期	39,000	2.6	1,700	1.8	2,400	7.0	1,800	12.4	72.98

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期	29,347,500 株	2018年3月期	29,347,500 株
----------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2019年3月期	4,683,183 株	2018年3月期	4,459,908 株
----------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数

2019年3月期	24,802,233 株	2018年3月期	25,016,254 株
----------	--------------	----------	--------------

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は英国のEU離脱問題や米中貿易摩擦などを背景に中国や欧州の景気が減速し、我が国におきましても景況感が下降局面に入りつつあるなど、景気減速が懸念される状況が続きました。

当社グループを取り巻くコンクリート製品の需要環境につきましては、ヒューム管は前期を少し下回りましたが、コンクリートパイルは前期並みとなりました。

このような事業環境の下、当社グループは、新中期経営計画『Evolution All Japan II (2018年度～2020年度)』の初年度として、基本方針である安定的利益と持続的成長を目指して、「グループ成長戦略」、「競争力向上戦略」、「経営基盤強化戦略」の3つの基本戦略を掲げ鋭意取り組んでまいりました。

当連結会計年度のヒューム管、パイルなどのコンクリート製品及び工事などの受注高は375億4百万円（前期比1.7%減）、コンクリート製品、工事及び不動産収入などを含む売上高は380億15百万円（同1.5%増）となりました。

損益につきましては、営業利益は16億70百万円（同0.5%減）、経常利益は持分法投資利益、受取配当金などにより、25億79百万円（同16.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億53百万円（同24.3%増）となりました。

また、当社は2018年5月11日開催の取締役会において、資本効率の向上と株主の皆様への一層の利益還元のため、自己株式の取得を決議し、総額1億99百万円の自己株式を取得しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ3億93百万円増加し、493億45百万円となりました。これは、流動資産において受取手形及び売掛金が26億45百万円減少した一方、現金及び預金が22億12百万円、固定資産において建設仮勘定が8億93百万円それぞれ増加したことなどによります。

また、負債の部は前連結会計年度末と比べ8億87百万円減少し、172億77百万円となりました。これは、流動負債において支払手形及び買掛金が9億52百万円減少したことなどによります。

純資産の部は、前連結会計年度末と比べ12億80百万円増加し、320億68百万円となりました。これは、利益剰余金において親会社株主に帰属する当期純利益により20億53百万円増加した一方、配当金の支払により4億36百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が2億40百万円減少したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といい、現金及び預金から預入期間が3カ月を超える定期預金を控除したものをいう。）は、前連結会計年度末と比べ22億32百万円増加の110億10百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、前連結会計年度と比べ28億93百万円増加の37億93百万円となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益27億24百万円、売上債権の減少26億32百万円、仕入債務の減少9億22百万円、法人税等の支払額7億10百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用された資金は、前連結会計年度と比べ5億86百万円増加の9億50百万円となりました。その主な内訳は、固定資産の取得による支出11億97百万円、固定資産の売却による収入1億63百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により使用された資金は、前連結会計年度並みの5億98百万円となりました。その主な内訳は、配当金の支払額4億35百万円、自己株式の取得による支出2億円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、競争の激化や市場構造の変化など、依然として厳しい状況が続くものと思われませんが、中期経営計画『Evolution All Japan II』に掲げる基本戦略に基づいて企業価値の向上に全社一丸となって取り組んでまいります。

2020年3月期の業績につきましては、売上高は390億円、営業利益は17億円、経常利益は24億円、親会社株主に帰属する当期純利益は18億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内企業の国際会計基準の適用動向などを踏まえ、同基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,838,717	11,051,251
受取手形及び売掛金	15,151,754	12,505,846
商品及び製品	1,886,616	2,024,057
原材料及び貯蔵品	528,757	534,604
その他	259,764	286,154
貸倒引当金	△16,939	△16,589
流動資産合計	26,648,670	26,385,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,028,669	12,007,518
減価償却累計額	△9,005,471	△9,146,454
建物及び構築物（純額）	3,023,197	2,861,064
機械装置及び運搬具	15,016,177	15,116,115
減価償却累計額	△13,179,898	△13,499,398
機械装置及び運搬具（純額）	1,836,278	1,616,716
土地	3,697,674	3,691,707
建設仮勘定	95,301	989,035
その他	725,100	744,938
減価償却累計額	△653,345	△675,095
その他（純額）	71,754	69,843
有形固定資産合計	8,724,206	9,228,367
無形固定資産		
その他	119,088	101,360
無形固定資産合計	119,088	101,360
投資その他の資産		
投資有価証券	13,150,972	13,331,756
長期未収入金	145,183	96,724
繰延税金資産	11,404	13,635
その他	334,003	320,469
貸倒引当金	△180,997	△131,930
投資その他の資産合計	13,460,566	13,630,654
固定資産合計	22,303,861	22,960,382
資産合計	48,952,531	49,345,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,617,640	10,664,700
短期借入金	1,221,480	1,230,261
未払法人税等	438,800	432,870
賞与引当金	182,108	182,750
その他	894,861	1,060,491
流動負債合計	14,354,892	13,571,074
固定負債		
繰延税金負債	510,646	392,066
役員退職慰労引当金	36,017	36,017
環境対策引当金	7,736	8,657
退職給付に係る負債	2,688,857	2,710,572
長期預り敷金保証金	561,721	545,912
その他	5,304	13,257
固定負債合計	3,810,284	3,706,483
負債合計	18,165,176	17,277,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金	4,736,524	4,736,524
利益剰余金	21,509,299	23,126,662
自己株式	△1,710,327	△1,910,923
株主資本合計	29,786,896	31,203,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	905,884	665,198
為替換算調整勘定	203,908	233,208
退職給付に係る調整累計額	△326,588	△267,057
その他の包括利益累計額合計	783,204	631,349
非支配株主持分	217,253	233,135
純資産合計	30,787,354	32,068,148
負債純資産合計	48,952,531	49,345,707

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	37,445,127	38,015,646
売上原価	31,740,358	32,120,130
売上総利益	5,704,769	5,895,516
販売費及び一般管理費	4,026,362	4,225,043
営業利益	1,678,406	1,670,473
営業外収益		
受取利息	1,466	2,127
受取配当金	103,594	112,476
持分法による投資利益	380,441	729,723
受取技術料	37,453	41,443
為替差益	3,501	—
その他	69,484	107,478
営業外収益合計	595,941	993,249
営業外費用		
支払利息	24,416	27,092
為替差損	—	32,146
不動産開発維持管理費	7,881	5,663
その他	30,336	19,333
営業外費用合計	62,634	84,235
経常利益	2,211,713	2,579,486
特別利益		
固定資産売却益	2,421	143,520
国庫補助金	1,440	1,440
受取保険金	5,167	—
特別利益合計	9,029	144,960
特別損失		
固定資産除却損	11	70
特別損失合計	11	70
税金等調整前当期純利益	2,220,731	2,724,377
法人税、住民税及び事業税	587,897	704,801
法人税等調整額	△31,292	△50,191
法人税等合計	556,605	654,609
当期純利益	1,664,125	2,069,767
非支配株主に帰属する当期純利益	12,314	15,881
親会社株主に帰属する当期純利益	1,651,810	2,053,885

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,664,125	2,069,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129,183	△215,014
為替換算調整勘定	△16,400	29,300
退職給付に係る調整額	43,451	64,429
持分法適用会社に対する持分相当額	22,404	△30,570
その他の包括利益合計	178,639	△151,854
包括利益	1,842,764	1,917,912
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,830,449	1,902,030
非支配株主に係る包括利益	12,314	15,881

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,251,400	4,736,508	20,272,825	△1,511,453	28,749,280
当期変動額					
剰余金の配当			△415,336		△415,336
親会社株主に帰属する当期純利益			1,651,810		1,651,810
自己株式の取得				△198,891	△198,891
自己株式の処分		15		18	34
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		15	1,236,473	△198,874	1,037,615
当期末残高	5,251,400	4,736,524	21,509,299	△1,710,327	29,786,896

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	756,093	220,308	△371,835	604,565	204,938	29,558,785
当期変動額						
剰余金の配当						△415,336
親会社株主に帰属する当期純利益						1,651,810
自己株式の取得						△198,891
自己株式の処分						34
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	149,791	△16,400	45,247	178,639	12,314	190,954
当期変動額合計	149,791	△16,400	45,247	178,639	12,314	1,228,569
当期末残高	905,884	203,908	△326,588	783,204	217,253	30,787,354

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,251,400	4,736,524	21,509,299	△1,710,327	29,786,896
当期変動額					
剰余金の配当			△436,522		△436,522
親会社株主に帰属する当期純利益			2,053,885		2,053,885
自己株式の取得				△200,593	△200,593
自己株式の処分					
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,617,362	△200,595	1,416,767
当期末残高	5,251,400	4,736,524	23,126,662	△1,910,923	31,203,663

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	905,884	203,908	△326,588	783,204	217,253	30,787,354
当期変動額						
剰余金の配当						△436,522
親会社株主に帰属する当期純利益						2,053,885
自己株式の取得						△200,593
自己株式の処分						
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△240,685	29,300	59,530	△151,854	15,881	△135,973
当期変動額合計	△240,685	29,300	59,530	△151,854	15,881	1,280,793
当期末残高	665,198	233,208	△267,057	631,349	233,135	32,068,148

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,220,731	2,724,377
減価償却費	669,155	657,637
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△46,101	△49,330
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,449	642
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	140,242	106,468
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△30,223	—
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△9,278	920
受取利息及び受取配当金	△105,060	△114,604
支払利息	24,416	27,092
為替差損益 (△は益)	5,064	21,044
持分法による投資損益 (△は益)	△380,441	△729,723
固定資産売却損益 (△は益)	△2,421	△143,520
固定資産除却損	11	70
国庫補助金	△1,440	△1,440
受取保険金	△5,167	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,453,953	2,632,025
たな卸資産の増減額 (△は増加)	82,727	△158,547
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△73,332	△28,239
仕入債務の増減額 (△は減少)	266,676	△922,842
未払消費税等の増減額 (△は減少)	89,099	△111,495
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△103,799	318,963
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△14	△70
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△36,235	△19,661
小計	1,247,204	4,209,767
利息及び配当金の受取額	294,710	321,354
利息の支払額	△22,510	△27,056
保険金の受取額	5,167	—
法人税等の支払額	△625,146	△710,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	899,425	3,793,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,290	—
定期預金の払戻による収入	—	19,996
固定資産の取得による支出	△349,873	△1,197,898
固定資産の売却による収入	2,421	163,931
国庫補助金による収入	1,440	1,440
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△13,340	61,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	△363,643	△950,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,104	40,347
自己株式の取得による支出	△198,891	△200,593
自己株式の売却による収入	34	—
配当金の支払額	△414,983	△435,676
その他の支出	—	△2,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△598,735	△598,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,454	△11,838
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△58,499	2,232,531
現金及び現金同等物の期首残高	8,836,718	8,778,218
現金及び現金同等物の期末残高	8,778,218	11,010,749

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業の種類別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う事業について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業の種類別セグメントから構成されており、「コンクリート製品事業」「工事業」及び「不動産開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「コンクリート製品事業」は、コンクリート製品の製造・販売、型枠製造・附属品などの販売を行っております。

「工事業」は、諸工事の請負を行っております。「不動産開発事業」は、不動産の賃貸、管理及び開発を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	コンクリ ート製品事業	工事業	不動産開発 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,811,130	16,056,680	991,458	36,859,269	585,827	37,445,127	—	37,445,127
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,338	—	42,837	59,176	203	59,379	△59,379	—
計	19,827,469	16,056,680	1,034,296	36,918,446	586,060	37,504,507	△59,379	37,445,127
セグメント利益	235,239	923,352	373,300	1,531,892	146,513	1,678,406	—	1,678,406
セグメント資産	19,816,328	10,958,104	2,315,685	33,090,118	1,543,799	34,633,918	14,318,613	48,952,531
その他の項目								
減価償却費	382,797	63,542	111,177	557,517	99,630	657,147	37,092	694,240
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	218,576	67,965	115,946	402,488	1,074	403,563	22,544	426,107

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連機器販売事業、スポーツ施設運営事業、レンタル事業、太陽光発電事業などを含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) 売上高の調整額 △59,379千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 14,318,613千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その内訳は、投資有価証券 13,150,972千円、管理部門に係る資産など 1,167,640千円であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整 22,544千円は、本社建物の設備投資額などであります。
3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
4. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	コンクリート製品事業	工事業	不動産開発事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,470,252	15,942,620	993,593	37,406,467	609,179	38,015,646	—	38,015,646
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,053	—	42,824	57,877	3,005	60,883	△60,883	—
計	20,485,305	15,942,620	1,036,418	37,464,344	612,185	38,076,530	△60,883	38,015,646
セグメント利益	481,494	648,210	371,252	1,500,957	169,515	1,670,473	—	1,670,473
セグメント資産	19,910,065	10,245,002	3,142,691	33,297,758	1,518,440	34,816,199	14,529,507	49,345,707
その他の項目								
減価償却費	372,977	76,328	116,988	566,293	90,793	657,086	34,560	691,647
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	176,512	50,810	885,033	1,112,356	140	1,112,497	63,411	1,175,909

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連機器販売事業、スポーツ施設運営事業、レンタル事業、太陽光発電事業などを含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) 売上高の調整額 △60,883千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 14,529,507千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その内訳は、投資有価証券 13,331,756千円、管理部門に係る資産など 1,197,750千円であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整 63,411千円は、本社建物の設備投資額などであります。
3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
4. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,228.33円	1,290.73円
1株当たり当期純利益金額	66.03円	82.81円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,651,810	2,053,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,651,810	2,053,885
普通株式の期中平均株式数(株)	25,016,254	24,802,233

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	30,787,354	32,068,148
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	217,253	233,135
(うち非支配株主持分(千円))	(217,253)	(233,135)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	30,570,101	31,835,013
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	24,887,592	24,664,317

(重要な後発事象)

該当事項はありません。